



かしわざき

令和元年(2019年)11月20日 発行

No. 178

発行  
柏崎市議会  
印刷  
柏崎インサツ

# 市議会だより

ホームページアドレスは <http://www.city.kashiwazaki.lg.jp>



産業建設分科会視察 (国道8号バイパス柏崎トンネル (仮称))



総務分科会視察 (消防本部通信指令室)



文教厚生分科会視察 (日吉小学校)

## 主な内容

- 平成30(2018)年度決算 …… 2～5 P
- 9月定例会議・7・8月随時会議 …… 6～7 P
- 議決一覧 …… 8 P
- 一般質問ほか …… 9～17 P
- 政務活動費視察報告ほか …… 18～19 P
- 市議会だよりリニューアルほか …… 20 P

(詳細は5ページ参照)

決算特別委員会の各分科会で決算審査のため現地視察を行いました。

市議会では、歳入歳出予算執行の実績である決算について審議し、新年度の予算に反映させるために、施策・事業評価も決算にあわせて行っています。限りある財源を効果的に使うためにも、市議会は市の施策・事業を適切にチェックし、必要に応じて市に提案を行ってまいります。

決算特別委員会  
現地視察



# 平成30(2018)年度決算 全会計を認定しました

平成30(2018)年度一般会計の決算を賛成多数で認定

## 9月定例会議

9月定例会議は、9月5日から10月9日まで行われました。

審議した案件は、市長提議案33件、議員提出議案4件、請願1件で、議員提出議案2件を除く全議案を原案可決(認定、同意、採択)しました。各議員の賛否は、7ページをごらんください。

一般質問には16人が登壇し、市長や教育長に質問しました。詳細は9ページ以降をごらんください。

## 平成30(2018)年度決算 一般会計・特別会計・公営 企業会計の全てを認定

平成30(2018)年度一般会計、6つの特別会計及び3つの公営企業会計について認定しました。

一般会計及び特別会計の決算額や賛否などの詳細は、2から3ページをごらんください。

## 平成30(2018)年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算

会計名		歳入(円)	歳出(円)	認定の賛否など
一般会計		53,056,484,198	50,972,233,901	賛成 22 反対 2 欠席 1
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	9,388,740,758	9,205,537,981	賛成 22 反対 2 欠席 1
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	340,295,912	340,295,338	
	後期高齢者医療	920,560,409	919,739,409	賛成 22 反対 2 欠席 1
	介護保険	9,250,280,999	9,077,964,594	賛成 22 反対 2 欠席 1
	土地取得事業	169,933,473	169,933,473	賛成 24 反対 0 欠席 1
	墓園事業	8,727,099	8,364,543	賛成 24 反対 0 欠席 1
	ガス事業清算	8,573,805,010	8,573,805,010	賛成 24 反対 0 欠席 1

※議長は採決に加わりません。



平成30(2018)年度一般会計決算の討論(要旨)

私たちは、このような理由で

# 賛成しました／反対しました

## 反対



日本共産党柏崎市議員  
持田繁義 議員

実質収支額で約19億6千万円の黒字、単年度収支も約4億3千万円の黒字、さらに財政調整基金を11億円積み、実質単年度収支は36億円とものすごい黒字。将来負担比率、経常収支比率、実質公債費率いずれも低下、市債も減少し、財政運営は好転している。しかし、他市に比べ経常収支比率、特に物件費が多く、歴史的推移をもって解説し公表する必要がある。また、認定できない大きな理由は次の3つである。

**1 予算編成方針・施政方針で述べている姿勢と財政調整基金に乖離がある**  
財政調整基金が多すぎる。厳しい財政を強調しても市民は希望を描けない。市民の暮らしの安心をつくることこそ、市勢の発展につながる。

**2 行政機構に問題がある**  
男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスなど専門担当者を配置すべき事業なのに、兼務して行っている。直ちに改善すべきである。

**3 原発にかかわる姿勢が疑問**  
「6・7号機再稼働の価値を認める」ことは甚だ疑わしい。

## 賛成



柏崎の風  
田邊優香 議員

今後、歳入は一般財源・特定財源の減少により財源確保が厳しくなり、また、歳出は、公共施設の維持、ごみの焼却場などの更新で多くの財源が必要となる。厳しい財政状況下では、これからも事業峻別が必要。市民に理解を求め協力して取り組みなければならぬ。以下3点、意見を述べたい。

**1 総合企画部関係**  
男女共同参画啓発事業は、連携が意識され評価する。それに伴った連動がされるかが課題である。

**2 福祉保健部関係**  
課題は何よりも人材確保。現状の取り組みの拡充に加えて、さらなる調査や分析をし、深刻な人材不足に対応する施策により人材を確保してほしい。財政的支援だけでなく知恵と汗を絞り、取り組みなければ解決できない。

**3 産業振興部関係**  
農林水産業の持続性を高める取り組みは、都市部のイベントだけでなく、人脈を生かし、柏崎まで来ていただき、柏崎でしか味わえない魅力を感じてもらえるよう取り組みに力を入れてほしい。

## 賛成



柏盛クラブ  
重野正毅 議員

決算書や監査委員の審査意見書等の指標を通して財政の実態を確認した。いまだに財政には余裕がなく弾力性がない状況である。財政の健全運営を目指すことは当然のこと。これからは無駄を省き、市民目線に立ち、適切な予算執行を行っていただきたい。

**1 事務事業等の評価の改善**  
事業の最終的な目的は「市民の福祉向上」である。それぞれの事業の目的を確認するとともに、評価の観点(市民の満足度、市民生活の改善・利便性の向上)を明確にし、データを適切に集め、市民にわかりやすい評価を行うことが必要である。また、評価を「ストラクチャージャー評価」「プロセス評価」「アウトカム評価」「アウトカム評価」という視点で行うことが必要ではないか。

**2 周知の徹底・丁寧な相談対応、サービスの強化の工夫**  
制度、事業等を知らないために市民がサービスを受けれないということが起きないようにし、インターネットを利用した申請に対応するなど工夫してほしい。

## 賛成



柏崎のみらい  
佐藤正典 議員

第五次総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に示された方針内容や考え方が、予算執行において十分反映されているかに主眼を置き、決算審査に当たった。

**1 全体的な事業の取り組みを評価**  
地元産業の振興や育成、雇用対策、人材育成、若者の教育、シテイセールス推進、U・Iターン及び定住対策、観光産業における新たな取り組みや交流人口の拡大など、積極的に展開がされている。特に、子育て・医療・介護・福祉分野では、少子高齢化が急速に進む中、重点的に事業執行がされ、高く評価できるものである。

**2 財政分析と今後の財政運営**  
これまで行ってきた行政改革や効率的な行政運営により、着実に改善されており高く評価する。今後の財政運営は、公共施設の維持管理費の増加が大きな課題。計画的な維持管理に努め、限られた歳入財源を有効活用し、市民の将来負担、公平性にも配慮した中で、健全な財政運営を進めていただきたい。

各分科会において決算の  
集中審査を行いました

9月定例会議に提出された平成30(2018)年度一般会計及び、6つの特別会計の決算審査に当たり、決算特別委員会(総務分科会・文教厚生分科会・産業建設分科会)を設置し、決算審査を行いました。

決算特別委員会の審査の結果、全会計の決算を認定すべきものとなりました。

現地視察を行いました

決算審査の前には各分科会で予算執行の状況を現地に赴き確認しました。視察場所は次のとおりです。

▼総務分科会

・消防本部・消防署、新庁舎建設現場、西本町資源物リサイクルセンター

▼文教厚生分科会

・日吉小学校、総合体育館、教育センター(第一中学校・柏崎小学校)

▼産業建設分科会

・市営米山台住宅2号棟、国道8号バイパス柏崎トンネル(仮称)掘削現場

決算特別委員会の  
委員を紹介します

◎委員長 村田幸多朗  
◎副委員長 笠原晴彦

▼総務分科会

分科会長 相澤宗一  
副分科会長 春川敏浩  
委員 持田繁義 笠原晴彦

布施 学 山本博文  
飯塚寿之 上森 茜

▼文教厚生分科会

分科会長 柄沢 均  
副分科会長 重野正毅  
委員 樋口良子 秋間一英

田邊優香 近藤由香里  
佐藤正典 星野正仁

▼産業建設分科会

分科会長 三宮直人  
副分科会長 阿部 基  
委員 星野幸彦 白川正志

村田幸多朗 荒城彦一  
佐藤和典 斎木裕司

各分科会の審査概要

各分科会で審査をした結果、次の質疑や意見がありました。

総務分科会(委員8名)

◎主な質疑・意見

▼財政状況について財政上の運営に疑問を感じる。ガス事業の売却益による基金残高が多すぎる。財政分析全体を見ただ上で、各種事業や市民に還元をするべきではなかったか。

▼決算主要施策等に関する報告は、市民満足度をはかるのではなく、予算執行の到達だけを捉えた評価が多く、評価視点が明確でない。数値であらわせない事業が多いため、評価の根拠がわかるような具体的な記述が必要である。

▼男女共同参画の事業展開において、連携は意識されているがそれに伴った連動がされていない。

▼コミュニティセンター利用人数について、実態を知るために正しくカウントするべきであり、ルールを定める必要がある。

▼消防水利施設整備について、西山地区において具体的な整備計画を作成し進めてほしい。

文教厚生分科会(委員8名)

◎主な質疑・意見

▼民生費及び教育費の各事業

評価は、実際に市民にどのような影響を与えたのかという視点で示してほしい。

▼福祉保健部所管の計画は大きなものが8つある。年度ごとの評価や進捗管理については、庁内で情報共有されているのか。

▼介護や医療関係の人材不足に対し、庁内で横断的に捉え、何に何人の人材が不足しているのかという具体的数字を把握するとともに、市民に示し意識喚起を促してはどうか。

▼子供の健全育成、人材育成の観点から予算執行は適正であったか。時代に合った柏崎の教育であったか。

▼小・中学校の教職員が安心して指導できる適切な環境は整えられていたか。

▼子ども未来部が独立したことで、効果的かつ効率的な予算執行ができたか。

産業建設分科会(委員8名)

◎主な質疑・意見

▼産業振興部の全体予算が減少していることで柏崎市の景気対策、産業の元気づくりに大きなマイナスになっているか。

▼労働費では、若年者雇用の



決算特別委員会の採決の様子

ために市内企業や、そこで働くことの魅力を啓蒙する学校教育との連携はあったのか。

▼農林水産業費では、柏崎産米ブランド化推進事業について生産者の所得向上につながったのか。また、天候不順に対応した栽培方法の改善を検討したのか。

▼鳥獣被害対策事業について、イノシシの被害が大きいが他の自治体より取り組みが弱いのではないかと。もっと強化すべきではないか。

▼都市整備部では、第五次総合計画をベースに予算を執行しているが、対前年度比で規模が縮小しており、重点項目が達成できたのか。





市長へ評価結果を手渡しました

柏崎市議会では平成30(2018)年度決算審査において、次の3つの市の主要施策について、決算特別委員会の3つの分科会(総務・文教厚生・産業建設)で具体的に評価し、決算特別委員会を経て、最終的に本会議の場で議決しました。

この取り組みは、市が第五次総合計画に基づき執行した事業を議会で評価し、翌年度以降の施策実現と政策実現に向けた事業の見直し等を提案することを目的としたものです。

平成30(2018)年度決算一般会計  
施策・事務事業評価を議会で取り組みました

分科会名	評価対象施策 (※第五次総合計画・前期基本計画の分野別施策より選択)	評価対象事務事業	施策評価
総務	人権を尊重した社会づくりを進める	男女共同参画啓発事業	C
		人権擁護事業	
文教厚生	子どもを持つ喜びが感じられる環境を整備する	妊産婦及び子どもの医療費助成事業	B
		不妊治療助成事業	
産業建設	農林水産業の持続性を高める	食の地産地消推進事業	B
		食の地産地消啓発事業	
		柏崎産水産物普及促進事業	

評価基準	A	施策の実現に近づいているので、このまま推進する
	B	施策の実現に近づいているが、さらに事業の改善・見直しが必要
	C	施策目的の実現に近づいていないので、分析と見直しが必要
	D	施策目的の実現に近づいていないので、抜本的改善が急務

施策実現と政策実現に向けた今後の提案を市長に行いました

市長に提案した内容をお知らせします (要旨・抜粋)

産業建設	文教厚生	総務
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎PRが事業の目的として終わることなく、消費者のニーズを研究し、さらに付加価値を高めることや事業者の所得向上につながる取り組みを行うこと</li> <li>・農林水産業の担い手確保のため、機械及び施設設備の初期投資費用や最先端技術導入への助成を拡充</li> <li>・都市部のイベントではなく、柏崎へ来てもらい柏崎産物を食べる、生産者の魅力を感じるなど、シティセールスと組み合わせた事業内容の見直しが必要</li> <li>・柏崎ファンクラブの人脈を活用し、柏崎に縁がある方々への柏崎産物の魅力周知を充実させる</li> <li>・柏崎産物の希少性を付加価値とし、事業者の所得向上につなげる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎申請者の需要、審査のあり方、経済状況に見合った助成内容となるよう検討すること</li> <li>◎経済的支援だけでなく、さまざまな施策を展開し、環境を整備していくこと</li> <li>・妊産婦及び子どもの医療費助成事業は、最低限、現在の一般財源を確保するとともに、県の支出金も引き続き求め、さらに国にも要望をすること</li> <li>・不妊治療助成事業は、県との連携を継続するとともに、相談しやすい環境や利用しやすい体制を整備すること。また、不育治療の助成も検討すること</li> <li>・申請が必要な事業はインターネットを利用したサービスなど、利用者の負担軽減に取り組むこと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎家庭、地域コミュニティ、事業所及び学校における人権を尊重した環境を進めるため、事業の改善や見直しが必要</li> <li>◎社会問題となっている「いじめ」や「虐待」が起こらないよう取り組むとともに事業を検討すること</li> <li>・働き方改革に目線を置いたワーク・ライフ・バランス事業の制度拡充</li> <li>・啓発事業、制度の利用促進に向けた事業所訪問などを統合したコーディネーター人材を配置する事業の新設</li> <li>・幼児期からの人権・人格尊重教育を推進するためにインクルーシブ教育の積極的導入と体制づくり</li> <li>・人権擁護に向けた相談体制の強化</li> <li>・人権侵害、差別に関する実態の把握</li> </ul>

9月議会では、平成30(2018)年度決算認定のほか、補正予算や条例の一部改正などの議案を審議し、原案のとおり可決しました。主なものは次のとおりです。

一般会計補正予算(第5・6号)を可決

市長から、中鯖石保育園との併設を予定している鯖石小学校を改修するための経費、6月下旬の梅雨前線豪雨で被害を受けた農地・農業用施設の災害復旧経費などの一般会計補正予算が提出され、議会はこれを全会一致で可決し、一般会計の予算は、481億6千230万8千円となりました。

各常任委員会での審議内容は、6ページから7ページに常任委員会報告を掲載しましたのでごらんください。



総務常任委員会

令和元(2019)年9月定例会議では、議案9件を審査しました。  
主な質疑について報告します。

- |      |       |       |
|------|-------|-------|
| 委員長  | 相澤 宗一 | 持田 繁義 |
| 副委員長 | 春川 敏浩 | 笠原 晴彦 |
|      |       | 布施 博文 |
|      |       | 山本 寿之 |
|      |       | 飯塚 恵子 |
|      |       | 若井 茜  |
|      |       | 上森 茜  |

会計年度任用職員の報酬等に関する条例

▼議案の概要

非常勤職員制度を明確化した新制度の報酬等を規定する条例を新たに制定。

▼主な質疑

問 条例制定の背景を伺いたい。  
答 働き方改革の方向性の一つに同一労働同一賃金など、非正規雇用の待遇改善が掲げられた。これを受け、新たな制度を制定したものであり、具体的には非常勤職員に報酬、期末手当、費用弁償を支給するというものである。



マイナンバーカード (おもて面)  
※総務省HPより転載  
([http://www.soumu.go.jp/kojinbango\\_card/03.html](http://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/03.html))

令和元(2019)年度一般会計補正予算(第5号)

社会保障・税番号制度事業

364万5千円

▼事業の概要

来年度からマイナンバーカードを活用した消費活性化策を実施するための準備経費。

▼主な質疑

問 今後さまざまな対策経費が必要なのか。  
答 現在、国としての基本的枠組み・詳細が定まっていない状況にある。制度運用や新年度予算も含め、今後改めて検討していきたい。

問 事業の目的は、カード普及、消費増税対策、どちらとなるのか。  
答 消費増税の対策がメインであり、ポイント還元等による消費喚起が期待される。カード普及はサブ的なものである。

文教厚生常任委員会

令和元(2019)年9月定例会議では、議案5件を審査しました。  
主な質疑について報告します。

- |      |       |       |
|------|-------|-------|
| 委員長  | 柄沢 均  | 樋口 良子 |
| 副委員長 | 重野 正毅 | 秋間 一英 |
|      |       | 田邊 優香 |
|      |       | 近藤由香里 |
|      |       | 佐藤 正典 |
|      |       | 星野 正仁 |

令和元(2019)年度一般会計補正予算(第5号)

休日・夜間急患センター運営費

17万6千円

▼事業の概要

10月から第4日曜日の担当医を、柏崎刈羽郡医師会所属の医師から県外大学病院の勤務医へ変更することに伴う必要経費。

▼主な質疑

問 今後の医師の確保の見通しはどうか。  
答 短期間で好転するとは考えていない。医療機関等と協議しながら医師の確保に努めたい。あわせて、今後は県全体で医療体制を考えていかなければならない。

幼児教育・保育無償化対応事業

230万3千円

▼事業の概要

10月からの幼児教育・保育無償化実施に伴う必要経費。

▼主な質疑

問 給食費は無償になるのか。  
答 保育料は無償になるが、給食費は無償にならない。柏崎市立、私立ともに一人4千500円を徴収する。幼稚園、認定こども園は、それぞれの対応となる。



### 産業建設常任委員会

令和元(2019)年9月定例会会議では、議案10件を審査しました。  
主な質疑について報告します。

- 委員長 星野 幸彦
- 三宮 直人
- 副委員長 白川 正志
- 阿部 基 村田幸多朗
- 基 荒城 彦一
- 佐藤 和典
- 齋木 裕司

### 令和元(2019)年度 一般会計補正予算(第5号)

#### 農業施設維持管理事業

218万9千円

#### ▼事業の概要

西山町地内堂坂トンネルを含む広域農道を将来、県道へ移管するために必要な経費。

#### ▼主な質疑

問 広域農道から県道への移管により柏崎市にとってどのようなメリットがあるのか。

答 堂坂トンネルの年間維持管理費約273万4千円及び5年に1度実施する必要があるトンネル定期点検費約500万円の負担がなくなる。

#### 農地災害復旧事業

524万2千円

#### ▼事業の概要

6月下旬の梅雨前線豪雨により被災した上輪新田及び西



梅雨前線豪雨により崩落した農地(岩之入地区)

長鳥地区農地の復旧に要する経費。

#### ▼主な質疑

問 西長鳥地区の被災状況や規模、復旧完了時期の見通しを問う。

答 西長鳥地区の農地2件で、12メートルと31メートルの畦畔崩落であり、山間部のために雪などの天候にもよるが、年度内の復旧を目指す。

### 7月随時会議

7月5日に随時会議を開催しました。

契約の締結について(防災情報通信システム送信設備整備工事)及び契約の締結について(防災情報通信システム受信設備整備工事)の2議案を審議し、全て原案を可決しました。  
議案の主な内容は次のとおりです。

#### 契約の締結

#### ◎防災情報通信システム送信設備整備工事

##### 【相手方】

▼NEC ネットエスアイ・新電気・協同電設特定共同企業体

##### 【契約金額】

▼3億1千603万円

#### ◎防災情報通信システム受信設備整備工事

##### 【相手方】

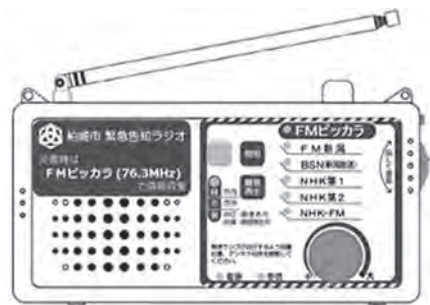
▼NEC ネットエスアイ・新電気・協同電設特定共同企業体

##### 【契約金額】

▼5億5千220万円

### 8月随時会議

決算審査に向けて、「決算特別委員会設置についての決議」を可決し、決算特別委員会を設置しました。  
決算特別委員会の審議の概要は、4ページをごらんください。



緊急告知ラジオイメージ図

### 議員賛否一覧(9月定例会議の採決において賛否が分かれた議案)

議決日	議案	三宮直人	重野正毅	樋口良子	持田繁義	星野幸彦	秋間一英	田邊優香	白川正志	笠原晴彦	村田幸多朗	布施香里	近藤由香里	山本博文	阿部基	佐藤正典	飯塚寿之	荒城彦一	相澤宗一	佐藤和典	若井恵子	真貝維義	春川敏浩	柄沢均	上森茜	星野正仁	齋木裕司
9月24日	学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書(案)※国宛て	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×
9月24日	学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書(案)※県宛て	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×
10月9日	決算の認定について(平成30(2018)年度一般会計)	欠	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10月9日	決算の認定について(平成30(2018)年度国民健康保険事業特別会計)	欠	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10月9日	決算の認定について(平成30(2018)年度後期高齢者医療特別会計)	欠	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10月9日	決算の認定について(平成30(2018)年度介護保険特別会計)	欠	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ×は反対 欠は欠席 退は退席 真貝維義議長は採決に加わりません。



9月定例会議 議決一覧

市長提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
令和元(2019)年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致	原案可決	
令和元(2019)年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	〃	〃	
令和元(2019)年度水道事業会計補正予算(第2号)	〃	〃	
令和元(2019)年度下水道事業会計補正予算(第1号)	〃	〃	
令和元(2019)年度一般会計補正予算(第6号)	〃	〃	
成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	〃	〃	
会計年度任用職員の報酬等に関する条例の制定について	〃	〃	
税条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	
印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	
手数料条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	
ふるさと体験村設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	
上水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	
字の変更について(西山内郷地区(上山田換地区))	〃	〃	
自動車事故による和解及び損害賠償額の決定について	〃	〃	
市道路線の廃止について	〃	〃	
市道路線の認定について	〃	〃	
平成30(2018)年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	〃	
平成30(2018)年度工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	〃	
平成30(2018)年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	〃	
救急業務遂行中の事故による和解について	〃	〃	
決算の認定について(平成30(2018)年度水道事業会計)	〃	認定	
決算の認定について(平成30(2018)年度工業用水道事業会計)	〃	〃	
決算の認定について(平成30(2018)年度下水道事業会計)	〃	〃	
決算の認定について(平成30(2018)年度一般会計)	賛成多数	〃	
決算の認定について(平成30(2018)年度国民健康保険事業特別会計)	〃	〃	
決算の認定について(平成30(2018)年度後期高齢者医療特別会計)	〃	〃	
決算の認定について(平成30(2018)年度介護保険特別会計)	〃	〃	
決算の認定について(平成30(2018)年度土地取得事業特別会計)	全会一致	〃	
決算の認定について(平成30(2018)年度墓園事業特別会計)	〃	〃	
決算の認定について(平成30(2018)年度ガス事業清算特別会計)	〃	〃	
教育委員会委員の任命について	〃	同意	
公平委員会委員の選任について	〃	〃	
平成30(2018)年度一般会計継続費精算報告書	—	報告	
平成30(2018)年度水道事業会計継続費精算報告書	—	〃	
平成30(2018)年度水道事業会計に係る資金不足比率報告書	—	〃	

市長提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
平成30(2018)年度工業用水道事業会計に係る資金不足比率報告書	—	報告	
平成30(2018)年度下水道事業会計に係る資金不足比率報告書	—	〃	
平成30(2018)年度決算に基づく健全化判断比率報告書	—	〃	
公益財団法人かしわざき振興財団経営状況報告書	—	〃	
株式会社柏崎ショッピングモール経営状況報告書	—	〃	
株式会社カシックス経営状況報告書	—	〃	
平成30(2018)年度柏崎市教育委員会点検・評価報告書	—	〃	
専決処分報告について(固定資産税及び都市計画税の課税誤りによる和解及び損害賠償額の決定について)	—	〃	

議員提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会設置についての決議(案)	全会一致	原案可決	
新たな過疎対策法の制定に関する意見書(案)	〃	〃	
学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書(案) ※国宛て	賛成少数	否決	
学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書(案) ※県宛て	〃	〃	

請願・陳情			
件名	議決状況	議決結果	
「学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書」の採択に関する請願	みなし	不採択	
「水球のまち柏崎」に相応しい水球練習場の環境整備についての陳情	—	報告	
令和2年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い(陳情)	—	〃	

8月随時会議 議決一覧

市長提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
専決処分報告について(自動車事故による和解及び損害賠償額の決定について)	—	報告	
専決処分報告について(災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例)	—	〃	

議員提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
決算特別委員会設置についての決議(案)	全会一致	原案可決	

7月随時会議 議決一覧

市長提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
契約の締結について(防災情報通信システム送信設備整備工事)	全会一致	原案可決	
契約の締結について(防災情報通信システム受信設備整備工事)	〃	〃	
株式会社じよんのび村協会経営状況報告書	—	報告	

※議決状況の「みなし」は、その請願に対応した同趣旨の意見書(案)が議員から発案され、意見書(案)を先に採択しましたので、その議決結果をもって請願が請願が採択または、不採択されたものとみなします。  
 ※陳情は、議会に報告するのみで、審議はしていません。



# 一般質問

# 市政のことが知りたい 市政にこれを提案したい

(質問の全項目を冒頭に記載、その内容の一部を掲載しました)

## 海のまち柏崎



春川 敏浩 議員

- 1 海のまち柏崎・市制80周年について
  - (1) 海岸線の活用について
  - (2) 水球のまちとしてのPR活動について
  - (3) 市制80周年と海の大花火大会について
- 2 立地適正化計画と地域公共交通網形成計画について
  - (1) 立地適正化計画策定の見通しについて
  - (2) 地域公共交通網形成計画策定について
  - 3 U・イーターン窓口体制について
- (1) 首都圏での窓口体制について

海のまちとして、42キロメートルの海岸線を有効活用し誘客を図れないか。例えば、みたとまち海浜公園を中心に民間主導型の海の駅(飲食の提供)や、通年利用できるマリンスポーツの場所の設置など、管理者の県に働きかけ活用できないか。あわせて、試験段階であるが、海洋生物環境研究所のヒゲソリダイの養殖を広く市内外の人にPRする

ため、公開してはいいかがか。また、水球のまち柏崎として、水球のルールなどが分からない市民に、もっと興味を持ってもらうための取り組みを聞きたい。東京2020オリンピック競技大会でセルビア共和国の合宿地でもあり、市民総出で選手を歓迎したい。

### ◎市長

海の駅については、柏崎観光協会と協議中だが、飲食の提供は慎重にならざるを得ない。道の駅構想と整合を図りながら考えていきたい。また、

### ◎教育長

「日本初!海で水球 in 柏崎」やえんま市などにPRブースを設けて参加するなどPRに努めている。さらに、多くの市民から応援をいただけるよう、各種事業を推進する。

策定中の(仮称)柏崎市観光ビジョンの中で、四季を通じてマリンスポーツなどをつかりと検討していく。ヒゲソリダイの養殖の公開については、海洋生物環境研究所及び、新潟県漁業協同組合柏崎支所と話し合いたい。

### 未来につながる 柏崎市版インバウンド推進を



近藤由香里 議員

- 1 介護現場を支える人材・ツール活用策について
- (1) 介護の周辺業務とアクティビシニア活躍について
- (2) 介護分野での技術革新、外国人介護人材について
- (3) 教育現場における理解促進・人材育成について
- 2 柏崎市版インバウンド戦略について
- (1) インバウンドの現状と対応について
- (2) 産業観光の可能性について

柏崎市では来年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた水球ホストタウン事業を初め、スポーツを通じた国際交流が進められている。選手や関係者の滞在時に市内での観光、買い物や外食につながる可能性もあり、「ゆびさし会話帳」などの媒体を活用し、全市を挙げて訪日外国人客受け入れ準備をしておくべきではないかと考える。

また、今後のインバウンドは、「産業観光」が主流になると予想される。既存の企業や商店の経営、働き方から見える、日本人の勤勉さ、誠実さ、

生産性を上げる努力が視察対象となり、柏崎市を支える産業が、観光資源としての価値を高めることが期待される。

以上を踏まえた柏崎市版インバウンド戦略について、現状や将来展望を伺いたい。

◎市長  
水球やテニス、潮風マラソンなどの交流を契機に、スポーツを通じたインバウンドの取り組みを推進したい。ゆびさし会話帳などは、関係機関と連携して市民や事業者への啓発活動にも力を入れたい。

産業観光型インバウンドの取り組みは、ニーズの把握や、受け入れられる事業所側の体制、さらには人手不足の解消につながるかなど、さまざまな観点から研究をしなければならぬ。また、地方での取り組みとして比較的優位があるのは、「田舎型の第6次産業」で、食べ物、豊かな自然など、農林水産業と観光のセットを基幹産業とすることも重要である。本市の取り組みは、ターゲットの設定や商品開発など成熟していないが、具体的な取り組みを見出ししていきたい。

### 住民同士のつながり、防災拠点として 重要なコミュニティセンターの 統廃合は疑問だ



樋口 良子 議員

- 1 介護保険の実態に見合うサービスの利用拡大について
- (1) 短期入所の利用日数制限を新たな市独自のサービスで緩和することはできないか
- 2 身近に存在するコミュニティセンターの統廃合問題について
- (1) 全市のコミュニティセンターの統廃合についての基本的な考え方について
- (2) 西山町地域におけるコミュニティセンターについて

西山町地域の6つのコミュニティセンターは、災害時の避難所として活用されており、住民にとって安心安全なよりどころとして非常に大きな役割を果たしている。毎日暮らしている地域で、自分の足で歩いて行ける近くのコミュニティセンターだから、高齢者も安心して避難できる。

また、そこに住む住民の一人一人の顔が見え、友達や周りの人とのつながり、認め合うことで安心して暮らしている、住民相互のつながりを何

よりも大事にしてきたその拠点となつているのがコミュニティセンターである。

財政が厳しいとの理由で、コミュニティセンターの統廃合を一方的に期限を切つて進めるべきではない。住民の意見、要望を十分聞くべきだ。

◎市長  
本市では、公共施設等総合管理計画を策定し、限られた財源で公共施設を維持していくため、施設の総量を縮減するとした。この計画においてコミュニティセンターは、施

設の老朽化や世帯数・人口の変化を踏まえ、コストや利用者数も考慮しながら施設のあり方について見直すとともに、地理的要因や地域の意向を十分踏まえ、統合・複合化を検討することとしている。

仮に、コミュニティセンターが統廃合しても建物自体をすぐに取り壊すことにはならないため、避難所として活用することも可能である。いざれにしても、地元の方と議論を始めたばかりのため、これにあわせ避難所のあり方についても丁寧に協議を行いたい。



## 米山登山の現状・課題と 今後の取り組み



山本 博文 議員

- 1 長岡・上越妙高間の高速鉄道体系実現について
- (1) 現在の状況と今後の方向性について
- (2) 柏崎市の経済と観光面について
- (3) 今後の課題と今後の取り組みについて
- 2 米山登山の現状・課題と今後の取り組みについて
- (1) 米山登山の現状と課題について
- (2) 米山登山の環境整備について
- (3) 米山登山の今後の取り組みについて

柏崎市と上越市にまたがる標高993メートルの米山の登山コースが柏崎市で4コース、上越市で2コースあるが、柏崎市内の小中学校は大型バスが駐車できる上越市側から登る状況にある。

子供たちも含めて柏崎市民が親しみを持って登山するためにも、林道の整備や大型バスが駐車できる駐車場の確保、トイレの充実、案内看板の設置など環境整備が必要と考える。

また、2020年東京オリ

ンピックの水球の事前キャンプなどが行われ、他のスポーツの合宿誘致をうたっている柏崎市が、米山登山を観光化し、登山後の宿泊や鯛茶漬け、笠島もぞくなどの地元グルメと連携した取り組みを行うことへの考えを伺う。

◎市長

小・中学校の米山登山は、児童・生徒が安全に登山できるように、コース環境や子供たちの成長を考慮して各学校がコースを選択するが、案内看板を含めて米山登山の環境整

備は登山者にとって必ずしも十分なものではない。大型バスが乗り入れるための道路改修や駐車場の確保、休憩スペースを兼ね備えたトイレの整備などの検討を行ってきたが、現在も、適切な用地が確保できず、環境整備が進んでいない。引き続き用地取得のための交渉を行っていく。米山は柏崎のシンボルであり、柏崎市認証米コシヒカリ米山プリンセスのように、観光のみならず他と絡めながら、柏崎の地域資源の一つとして柏崎全体の地域振興につなげていく。

## 差別解消と障がい者福祉施策



飯塚 寿之 議員

- 1 原子力発電所を取り巻く今日的課題について
- (1) 市長が求める柏崎刈羽原子力発電所の廃炉計画について
- (2) 11月8～9日に実施される新潟県原子力発電所防災訓練について
- 2 柏崎市の障がい者福祉施策について

障がい者理由とした偏見や差別の解消、共生社会に向けた柏崎市の取り組みの現状と課題について伺う。

障がいのある人が住み慣れた地域で、安心して生活できるように、人権を守る取り組みが進められるべきである。

柏崎市において障がいを理由とした差別は現実的にはある。障がい者差別に関する相談体制の中から、今後の取り組みの方向性を伺う。

また、障がいをもつ方々の暮らしや就労の実態をしっかりと聞き、市の裁量で制度を変えるべきは変え、新たに作る必要のあるものは制度をつくり、実情に合わせた支援内容へと見直しを今、求められている。

◎市長

障がい者差別の相談体制について、福祉課に相談窓口を設置し対応しており、相談内容によっては関係機関による支援者会議で対応を検討し、事業所に申し入れなどを行うこともある。しかし、相談に結びついていない悩みが潜在している可能性もあると考えている。今後は、小さな声でも気軽に相談できる体制を整え、障がい者差別のないまちを目指したい。

自分らしく働くことへの支援の充実について、日中活動

の場の確保とニーズに応じた事業拡充の促進を図っている。継続した就労に向けて支援の充実を図るため、今後も関係課、関係機関と連携し、障がいを持つ方の雇用の受け入れ先企業の増加、理解促進を図り、取り組みを推進したい。

市として、国・県の補助事業や経由事業が多い中で、国・県に準じていることについて理解いただきたいが、差別のない社会を目指す取り組みの一つとして、障がいを持つ方の気持ち、考えを念頭に最善の方法を真剣に検討したい。

### 空き公共施設の協議方法



阿部 基 議員

平成31年1月の文教厚生常任委員協議会にて、中鯖石保育園に南鯖石保育園を統合する計画はあるかと聞いたところ、現時点では統合は考えていないと答弁があった。

しかし、8月2日になって、南鯖石保育園は、令和3年4月に、中鯖石保育園部分のみで概算工事費2億4千300万円、鯖石小学校及び児童クラブ整備で概算工事費3億8千500万円をかけ、鯖石小学校内にできる中鯖石保育園に統合する予定であるとの説明が町内会長にあった。

旧南鯖石小学校の活用方法も決まらない中、築20年しか経過していない南鯖石保育園も閉園となる。

空き公共施設の活用方法は地域住民に委ねるのではなく、市が先頭となり旗振りを行っていたきたいと訴えてきたが、どのように考えているのか伺う。

- 1 保育園移転、改築及び統合計画について
- (1) 中鯖石保育園の鯖石小学校内への移転計画について
- (2) 南鯖石保育園閉園及び統合計画について

空き公共施設の活用方法は地域住民に委ねるのではなく、市が先頭となり旗振りを行っていたきたいと訴えてきたが、どのように考えているのか伺う。

1月の時点では中鯖石保育園との積極的な統合は考えておらず、地域や保護者の意向を確認する段階と捉えていた。その後、3月、4月に小学校の保護者や鯖石地区町内会長へ、小学校の改築及び、中鯖石保育園の小学校への移転計画を改めて説明し、5月には、南鯖石保育園全保護者との意見交換を開催し、「中鯖石保育園が小学校に移転する

タイミングで中鯖石保育園へ行くことを希望する」という意向が全保護者からあった。この経緯を踏まえ、南鯖石地域の子供たちの健やかな成長を図るためにも、統合を地域、保護者に御理解いただく方針へと舵をきった。しかし、決して拙速かつ一方的な方向転換とならぬよう、8月に南鯖石地区町内会長へ説明し御理解をいただいた。

空き公共施設の活用方法は、地域が主体となって考えてほしい。市も地域の皆様と一緒に考えていきたい。

### 柏崎版エンディングサポートの策定



重野 正毅 議員

当市では毎年1千200人弱の方が亡くなっている。この死亡者の中で身寄りのない方のことについて考える。当市における平成30(2018)年度の身寄りのない方の死亡数は10件。今後はさまざまな理由からその数はふえていくと思われる。現在でも身寄りがなかったり、あっても疎遠な関係であったりする場合、御自身が亡くなった後のことのみならず、介護が必要になったときや、認知症などで適切な判断ができなくなったときのことを考えて、将来を心配している方がいる。

それは高齢者だけではない。柏崎市のエンディングサポートとして、その人の人生の最期を安心して迎えられるように相談できる窓口の開設や、不安に思っている方が利用できる制度的なものをつくっていくことは必要だと思う。市としての見解を伺う。

市では、自らの人生の最期の迎え方を考え学ぶ「地域医療フォーラム」を開催し、エンディングノートの書き方を伝えている。さらに、多職種合同研修会で、医療、介護関係者が、人生の最期をサポートする「アドバンス・ケア・プランニング」について学習

し、本人の意思を尊重した人生最期の迎え方や、意思表示ができる環境づくりを整備し、いかに本人・家族に説明し理解してもらい実現すべきか研究している。この問題は、法的知識や意思の変化に対応が必要で複雑である。まずは、福祉課や介護高齢課に相談があった場合に最低限のアドバンスができるよう知識を習得していく。また、これらをパッケージ化し、高齢者自身と支える関係者・機関、地域等が一体となって、不安の解消を図る仕組みを構築したい。

- 1 柏崎版エンディングサポートの策定
- 2 柏崎市の教育
- (1) 柏崎市教育大綱の評価
- (2) 柏崎市の子供たちの学力や学習状況の様子
- (3) 小学校のプログラミング教育導入の準備状況
- (4) キャリア・パスポートの導入

市では、自らの人生の最期の迎え方を考え学ぶ「地域医療フォーラム」を開催し、エンディングノートの書き方を伝えている。さらに、多職種合同研修会で、医療、介護関係者が、人生の最期をサポートする「アドバンス・ケア・プランニング」について学習

し、本人の意思を尊重した人生最期の迎え方や、意思表示ができる環境づくりを整備し、いかに本人・家族に説明し理解してもらい実現すべきか研究している。この問題は、法的知識や意思の変化に対応が必要で複雑である。まずは、福祉課や介護高齢課に相談があった場合に最低限のアドバンスができるよう知識を習得していく。また、これらをパッケージ化し、高齢者自身と支える関係者・機関、地域等が一体となって、不安の解消を図る仕組みを構築したい。

し、本人の意思を尊重した人生最期の迎え方や、意思表示ができる環境づくりを整備し、いかに本人・家族に説明し理解してもらい実現すべきか研究している。この問題は、法的知識や意思の変化に対応が必要で複雑である。まずは、福祉課や介護高齢課に相談があった場合に最低限のアドバンスができるよう知識を習得していく。また、これらをパッケージ化し、高齢者自身と支える関係者・機関、地域等が一体となって、不安の解消を図る仕組みを構築したい。



## 柏崎市の魅力とは



秋間 一英 議員

- 1 柏崎の魅力とは
  - (1) 既存施設及び小・中学校の雑草・植栽管理について
  - ア 小・中学校の雑草・植栽管理について
  - イ 廃校の雑草・植栽管理について
  - ウ 博物館・風の丘の眺望について
  - (2) 観光入込客数について
  - (3) ぎおん柏崎まつり「海の大花火大会」について
  - ア 海の大花火大会の観光入込客数について
  - イ 海の大花火大会の眺望

権について  
ウ 7月26日の宿泊施設について  
エ 2020東京オリンピック・パラリンピックについて

柏崎市第五次総合計画にある「地域資源の活用により観光産業を強化する」という項目に、「市民が誇りと愛着の持てる地域づくりを進めま

す」「おもてなしの心」を醸成する」とある。柏崎の西の玄関でもある風の丘米山においては、現在オープンして

入り、福祉から一般就労への流れは一層進むものと考えられる。そしてまた、その流れを促進する上で就労移行支援事業が大きな役割を果たしている。一般就労への移行を進める上での課題や問題点、今後の方向性を伺いたい。

るコレビレ3館の昨年の入館者数は約3千人と聞いた。米山山荘跡地には雑草が生えており、誘客の面、防犯の面から管理が必要かと思う。予算がなく管理が行き届かず集客が減り、収入が減り、管理ができないという負のスパイラルにならないか、適度な植栽管理を行い、洗練された田舎、柏崎の魅力を発信できないか。

◎市長  
現時点での風の丘米山の整備方針は、日本海フィッシュヤーマンズケープを道の駅のエ

## 肝心なのは障がいに対する理解



相澤 宗一 議員

- 1 障がい者雇用の推進
  - (1) 障がい者雇用を取り巻く状況
  - ア 現状の分析と実態
  - イ 職場への啓発策
  - (2) さらに取る取り組みのために
  - ア 一般就労への移行
  - イ 実効性ある計画へ
- 2 来年度からプログラムニング教育が導入
  - (1) 各学校への指導状況について
  - (2) ICT環境の整備状況について
  - (3) ソサエティ5.0を意

識した教育について

障害福祉サービスの利用者が一般就労を果たすことは、当事者の生活の質の向上という観点からも重要な課題である。現在、第四次柏崎市障害者計画の方針の一つ「自分らしく働くことへの支援の充実」において、その支援体制の充実における一般就労への移行に關し「就労支援事業所からの一般就労への割合の増加」を目指す取り組みがなされている。昨年4月に精神障がい者が雇用率算定基礎に

◎市長  
就労に必要な知識や能力を向上させるための訓練実施を初めとし、本人の特性や能力を見きわめ、それに合わせた就業内容とのマッチング、受け入れ先企業探し、障がい者

の家族への職業生活支援アドバイザーなど、多岐にわたる就労サポートが求められる。市は、就労支援事業所に対して「ジョブコーチ」という就労サポート専門職の制度周知や配置を働きかけ、事業所職員のスキルアップを図る取り組みを支援していく。また、受け入れ先企業における障がい者雇用への理解促進が大変重要であり、企業に対する既存の就労支援制度や就労定着支援事業などの取り組みから、多くの障がい者の就労に結びつくよう努めていく。

### 子供の貧困実態調査を早急に



三宮 直人 議員

困対策の推進に関する法律」  
国は平成25年に「子どもの貧

- 1 子供の貧困対策について
- (1) 現状の子供の貧困状態について
- (2) 公的制度の周知と関係機関の連携の状況について
- (3) 柏崎市における子供の貧困の実態調査について
- 2 商業者支援について
- (1) 商業者のにぎわい回復について
- (2) 今後の商業者支援について

子供の貧困対策について、  
少子化が進んでいる。未来を託す子供たちを救いたい。未来を託す子供たちを救えず

利用している子供・保護者か

応じていきたい。

を定めた。その結果、全国的に子供の貧困率は改善傾向にあるものの、いまだに7人に1人の子供が貧困に陥り、ひとり親世帯では2世帯に1世帯が貧困に苦しんでいる。年間122万円未満の可処分所得の世帯を相対的貧困層、言いかえれば、月10万円程度で日常の生活費、子供の教育費などを賄っている家庭の子供は7人中1人いるということである。

して、何が「若者に誇りと愛着」か。何が「政治か、行政か、議員か」である。貧困の子供たちを救う、そのための実態調査を早急に求める。

らは肯定的な意見をいただいている。また、市の事業ではないが市内5カ所で子ども食堂を実施している。現在、庁内横断的な連携、また、柏崎市要保護児童対策地域協議会など関係機関との連携に努めている。就学援助や生活保護の申請件数等から読み取れることもあり、子供の貧困の実態調査については現在のところ実施予定はないが、国が来年度全国調査をするとの情報があることから、国・県等の動向を見ながら対応していきたい。

#### ◎市長

本市においては実態把握はしていないが、他市で同様な調査を行った結果、学習支援の取り組みと、子供の孤食が課題として報告されている。

余曲折を振り返ることで自己理解を深め、自分にしかできないことで社会課題を解決する会社を起業することを考えるもので、新たな発想で社会課題の解決に向かうことを学んでいる。今後も、ふるさとへの愛着と誇りを高め、未来の柏崎の産業を活性化させる人材の育成に取り組んでいく。

### 「ヒトづくり」は『幸せに生きる力』を育む



白川 正志 議員

「主体的・対話的で深い学び」

- 1 重点戦略3「地域の宝・育成戦略」
- (1) 「地域」及び「産業」を支える人材の育成
- ア 小・中学校におけるアクティブ・ラーニング
- (2) 魅力ある「資源」と「人」に触れる機会の充実
- ア アドベンチャー教育について
- イ 経済・環境・社会に役立つSDGs活用について

とされ、「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」も重視した授業改善につなげ、子供たちの「生きる力」を育む。21世紀の社会では、チームで問題を解決する場面がふえ、多様な立場や役割の中で意見交換しながら「試行錯誤」を繰り返す、互いの対立を乗り越え新しい価値を創造することが求められる。そうした経験なくして複雑な問題状況の解決は難しい。「最適解」「納得解」を生成するための新しい学びが体得できる、さらなる実践の積み重ねが望まれる。

中学生向けキャリア教育では、「いきいきゲーム」を同じ教材で十年以上継続してきている。今後「起業に関する教育」に特化した取り組みなど新たな計画はあるか。

#### ◎教育長

文部科学省は、「キャリア教育は、生き方にかかわる教育」に言い換えることができるとしており、この考え方に基づき教育委員会では、小学生を対象に「お仕事体験塾」、中学生を対象に「いきいきゲーム」に取り組み、評価して

いる。市の移住定住推進行動計画に基づき、今年度からキャリア教育推進事業移住定住学習モデル校を選定し、総合的な学習の時間に取り組んでいる。この学習は、人生の紆余曲折を振り返ることで自己理解を深め、自分にしかできないことで社会課題を解決する会社を起業することを考えるもので、新たな発想で社会課題の解決に向かうことを学んでいる。今後も、ふるさとへの愛着と誇りを高め、未来の柏崎の産業を活性化させる人材の育成に取り組んでいく。



### セルフネグレクトによる住居荒廃 ～空き家問題と当市の 将来的な財政負担



布施 学 議員

- 1 セルフネグレクトの諸問題
  - (1) 当市におけるセルフネグレクトの実態について
  - (2) 若者のセルフネグレクトについて
  - (3) セルフネグレクトと住居荒廃～空き家問題について
- 2 海の大花火大会とシティセールス
- 3 柏崎市の農業における諸課題について

内閣府の定義によると、セルフネグレクトとは、在宅で高齢者が、通常一人の人として生活において当然行うべき行為を行わない、あるいは、行う能力がないことから、自己の心身の安全や健康が脅かされる状態に陥ることである。ゴミ屋敷、住居の荒廃問題等が潜み、相続放棄が予見され、将来的に特定空家となる可能性が高い。行政代執行の解体除去費の負担は、当市の財源が逼迫する一要因と思われる。

#### 稲の作型について

特定空家となることを防止するには、セルフネグレクト高齢者宅の地域包括支援センターや民生委員による見守り、また介護高齢課、建築住宅課等と部署を超えて連携し、データ化し事前に対応する必要があると思うが見解を伺う。

#### ◎市長

セルフネグレクトが起因する最たる問題が、特定空家の発生であるが、未然に防ぐことは相当難しい。解決には、セルフネグレクトに陥った方の心理状態や、私有財産に対

する行政を含む第三者の介入の法的限界、人権への配慮といった重い課題と公共の福祉のはざまの中で、適切な対応が求められる。関係部署の連携が不可欠であり、しかるべきタイミングでそれぞれの権限に基づく適切な対策を講じ、適宜情報共有する必要がある。セルフネグレクトに陥られた方を特化しデータ化することは、個人情報保護や人権の観点から、軽々にできない。まずは、年に数回、定期的に関係部署が集まり情報共有する会の設置を検討する。

### 産業創出と起業家・人材の育成により稼ぐ力を



柄沢 均 議員

- 1 エネルギーと産業について
  - (1) 柏崎刈羽原子力発電所の1～5号機に係る廃炉計画の回答から
  - (2) 地域エネルギーの構想について
  - (3) 原子力発電所立地自治体として
  - (4) 柏崎発のスタートアップ企業の育成について
  - (5) 社会人の学び直しについて
- 2 転倒予防のまちについて

(2) 転倒防止のまちづくりについて  
政府は産学官でAIやロボットなどの分野で優れた起業家を育成するとしている。クラウドの普及により地方でも起業がしやすくなっており、全国で地域活性化として支援が行われている。柏崎でのスタートアップ企業や起業家などの人材の育成についての取り組みはどうなのか。

#### ◎市長

本市においては、起業はもとより異業種連携などにより、付加価値の高い、新しいアイデアやサービスが生み出されるイノベーションを促進することが重要と考える。具体的

な取り組みとしては、社長のたまたご塾、ものづくり産業へのIoTの導入促進や人材育成に対して、産学官金の連携により支援している。市の考えは、初期段階を中心に支援を行い、その後は、自主的な努力を期待することである。今後、リカレント教育のニーズは高まると思われる、2大学が立地する本市の環境は、人生100年時代における学び直しや個人のキャリアアップにも有用である。2大学には今よりも間口を広げてもらうようアプローチしていく。

### 廃炉ビジネスと乖離している



持田 繁義 議員

1 柏崎刈羽原子力発電所をめぐる東京電力の「方針」について

(1) 東京電力の「方針」をどのように受けとめているか

(2) 県民世論に対する「無理解」(無視)と解せるのではないか

(3) 市長の「条件」とする廃炉計画と合致しているのか

(4) 稼働40年ルールの堅持と「方針」との矛盾について

(5) 非化石電源の確保を最

2 原子力規制行政にかかわる問題について

(6) 廃炉ビジネスを展望したが、「方針」は思惑と乖離しているのではないか

(7) 「低廉」、「安価」、「電力供給の安定」とする根拠をどこに見出すのか

(8) 放射性廃棄物、使用済み核燃料、核燃料サイクルなど基本事業の行き詰まりと「方針」の矛盾について

(9) 東京電力の「方針」をどのような観点で議論するのか

産業の活性化に廃炉ビジネスを展望していたが、東京電力の「方針」は市長の思惑と乖離しているのではないか。

再生可能エネルギー産業の創出と同時進行こそ求められている。産業界からは、本当に廃炉になるのかわからない、産業界として具体的に動き出すのは難しいのではないかと報道されている。「方針」に期限も号機の明記もないから当然だ。閉塞感が強まる要因になっていくと考えられる。

◎市長 当初考えていたプロセスとずれている。県が検証を行う間、よくわからない状況が続くことが柏崎のメインドをおくとしていっていると考え、2年以内に廃炉計画を出していたら、廃炉に進むとわかれば柏崎の経済の方向性が見えてくると考えていたが、現在、県は3つの検証が終わるまでは再稼働論議はしない方針であるため、何をしても体制は変わらないことを残念に思う。

### 山での遭難者捜索時における消防団員の安全装備とチェック体制



星野 正仁 議員

1 行政業務の効率化と住民サービス向上に向けて「RPA等」の導入について

2 柏崎市の自殺防止対策の取り組みについて

3 柏崎の自然を安全安心に楽しむための啓発について

柏崎市は自然豊かであり、市内外の皆さんから1年間を通して、海、山、川等で楽しんでいただいている。多くの皆さんから楽しんでいただくのは、とてもよいことだが、近年、事故や遭難等が多く発生している。そして今年

は、海や山での事故により死亡者も出ている。特に近年は、登山ブームにより登山者もふえ、遭難等も多く発生している。その際には、消防団等が捜索に出勤しているが、その時の消防団員が安全に捜索するための装備品(リスト等)の現状及び、装備品の確認(チェック)体制の状況、並びに捜索時の二次災害を防ぐための取り組みについて伺う。

あわせて、当然、入山等の際は自己責任ということは理解しているが、増加傾向にある遭難等が起きないための対策

が必要と考えるが、市の現状の取り組みと、さらなる周知の必要性の考えについて伺う。

◎市長 消防団には、捜索用資機材を配備していない。個人装備は、ヘルメット、編み上げ靴、手袋、雨衣など貸与しているが、団員個々の判断に任せているのが現状。二次災害のおそれがある場所等は、ドローンで上空から捜索を行うとともに県警ヘリや県防災ヘリと連携を図り活動している。今後も、危険を伴う場所は消防

職員が、消防団は比較的傾斜が緩やかな場所の捜索を依頼していく。また、体調管理にも細心の注意を払い、二次災害防止、安全確保を徹底する。

山の事故防止のため、市ホームページに登山の心得、人身事故を防ぐための注意喚起、日本山岳協会、気象庁等へのリンク先を掲載している。また、山の会や地元と協力し、登山道の管理や整備、注意喚起の立て看板等を整備し登山者の安全に配慮している。引き続き、事故防止対策を関係機関と検討、実施していく。

## 東京電力柏崎刈羽原子力発電所



星野 幸彦 議員

### 1 東京電力の原発運転の資質について

(1) 東京電力の新潟・山形沖地震時の誤ファクス問題について

(2) 誤ファクス問題時の原子力規制委員会の対応について

(3) 廃炉に関する東京電力の回答について

8月26日、東京電力から市長の求めた「廃炉計画」ではなく、「再稼働および廃炉計画」に関する基本的な考え方が提出された。内容は、「6・

7号機の再稼働後5年以内に1基以上の廃炉も想定したステップに入る」、さらには「十分な規模の非化石電源の確保が見通せる状況となった場合に検討する」などという前提条件まで付加されていた。

また、「今後10年間をめぐりに洋上風力を中心に再生可能エネルギーを200〜300万キロワット開発する」としているが、これを達成しても十分な非化石電源に満たないことも認めている。

東京電力のこの回答が、市長の求めていた「廃炉計画」

といえるのか、あわせて、市長は了承するか否か、議会や市民の意見を聞いて考えをまとめるとのことであるが、どのような形で市民の意見を聞くのかお聞きしたい。

### ◎市長

今回初めて、東京電力が「廃炉」という言葉や「柏崎市地域エネルギービジョン」への協力を回答文書の中に盛り込み、言及したことは、本市にとって前進であり、その道筋が途絶えないよう、これを確実なものとしていくことこそ

が柏崎市、そして市民の皆様が未来のために、私たちが今取り組むべきことだと確信している。

いづれにしても、今回の東京電力の回答に対する評価などについては、市民の皆様、市外・県外の皆様、今議会の一一般質問でそれぞれの議員から御意見をいただいたが、今後もお考えをお寄せいただきたい。そのような中で、じっくりと考えさせていただき、判断していきたいと思っております。

## 柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会を設置しました

9月5日の本会議で特別委員会の設置を全会一致で可決しました。柏崎刈羽原子力発電所にかかわる次の事項について、調査・研究を行うことを目的としています。

(1) 国・原子力規制庁・県・事業者の動向、検討内容、審査検査について

(2) 柏崎刈羽原子力発電所の

の安全対策について

(3) 実効性ある避難計画について

(4) 原発と地域経済、今後の行財政とまちづくりについて

(5) 放射線への正しい理解と対応について

(6) 原子力発電所の廃止措置(廃炉)にかかわる諸課題について

(7) 使用済み核燃料にかかわる諸課題について

(8) その他柏崎刈羽原子力発電所に付随する課題

## 議員研修会を実施しました

柏崎市議会では、ICT化を進めており、タブレットやパソコンを利用し、議員活動の効率化やペーパーレス化を進めています。

今回は、さらに議員活動を効率化し効果を高めるため、議会改革等を積極的に主導し、議会基本条例を制定するとともに、ICT化についても推し進め、全国で初となる「オールタブレット&クラ

ウド議会」を実現された元逗子市議会議員から講演をいただきました。

▼日程 10月9日(水曜日)

▼講師 アイシーティ推進部

会長 君島 雄一郎 様

### ▼演題

「ICT活用で変わる議会改革 タブレット導入の効果と議員活動」





各会派の出張報告をホームページに掲載しています

柏崎市議会では、政務活動費の使途の透明性確保のため、市外へ出張した場合、報告書をホームページに掲載しています。  
柏崎市ホームページ (<http://www.city.kashiwazaki.lg.jp/>) のサイト内検索で「政務活動費」と入力してください。

🔍 政務活動費 検索

政務活動費による  
各会派の活動報告

政務活動費による各会派の活動の一部を報告します。なお、自治研究会は10月までに政務活動費を利用した活動がないため掲載していません。各会派の活動(市外出張)については、市議会ホームページをごらんください。



松阪市役所にて

松阪市は地元事業者との連携による電気の小売でのまちづくりを目指し、エネルギーコストの地域内循環を実現させるため複数の金融機関からの出資を受けている。柏崎市は現在、地域課題の分析や有効利用の可能性、電力需要量の調査等、市内のエネルギーポテンシャルを中心に調査がなされている段階である。

松阪新電力株式会社  
について

民社友愛



浜岡原子力館にて

静岡市内で7月27日から3日間の日程で、「憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく」をテーマに第61回自治体学校が開催され参加した。安倍政権で政官財抱合体制が強化され、行政が保有する個人情報 の利活用等、公共サービスを企業の私益追求の場とする公共サービスの産業化が推進されている。これに対し、自治体関係者に批判が広がり、憲法に基づく地方自治と地域再生への共同行動、対話による協働のまちづくりの重要性を学んだ。

公共サービス  
企業利益の場に

日本共産党柏崎市議員団



海士町にて

また、一部廃炉作業が進んでいる浜岡原発を見学した。本土から60キロメートル、交通は高速船かフェリーで2〜3時間。「ないものはない」不便かもしれないが、ないものはない。しかし、自分たちの地域は自分たちで守る考え、平成の大合併時に合併せず単独町制を決断した。まさに自分たちの地域は自分たちで守ることを選び、自分たちの地域にしかないものを最大限に利用し、さらに全国的にも地域再生における有名な先進地になった。小さい島だからという観念を捨て前進して行く行政と、町長の指導力に感心させられ、柏崎市政に反映できないかと考えさせられた。

島根県海士町「ないものはない」離島からの挑戦

社会クラブ



研修会の様子

研修会では人口減少社会における財政運営の厳しさが増し、インフラの老朽化への対応や医療費・生活保護費の増加など財政の課題が顕在している中で、行政評価の目的は予算の削減の手法だけでなく、目標と成果の見える化を図り、行政評価の結果を総合計画基本計画に取り込むこと、そして、事業ごとのフルコストを提示することが大変重要だと指摘された。市議会として決算審査や予算審査の充実を図りながら議論が市政に反映されるよう、施策・事務事業評価の仕組みについてさらに研究する必要性を感じた。

よくわかる自治体財政と  
自治体予算の研修会に参加

公明党



海士町視察の様子

「ないものはない」と人と自然が輝き続ける島に「町が掲げるスローガンは明快である。離島という厳しい条件の中で、町(島)単独での生き残りや成功させた原動力は、島の独自性や資源を十分に活用できるといふ勝算を見込んだことにほかならない。元来、島自体が持つポテンシャルは高く、豊かな自然と町民の生きる力、行政、議会、町民の意識改革と明確な目標設定が海士町活性化の要因であった。必要なことは柏崎市の持つポテンシャルを見詰め直し、地域の宝を探すことだ。まちの生き方を考える機会となった。

島根県海士町の行う人口減少  
対策に見る地方のポテンシャル

柏崎のみらい



調査・研究報告

柏盛クラブ

私たちの会派は「持続可能なまちづくり」をテーマに、エネルギーの地産地消、定住人口の増加などの調査・研究を行っている。これまでの研究の一部を以下に報告する。  
①エネルギーの地産地消  
自然エネルギーの活用だけでなく、それをいかに地域に循環させるかを学んだ。今後、地域エネルギー会社の先進地視察を含め研究を進める。  
②地域資源の磨き方  
交流人口をふやすために地域資源をどう見つけ、どう磨くかワークショップ形式の手法を学んだ。今後、市民との意見交換会や地域での集会で活用していく。



全国地方議会サミットの様子

東京ビッグサイトで開催された全国地方議会サミットに参加。  
ローカル・マニフェスト推進連盟の主催で開催され、先進自治体の市長、職員、議会、そして市民の皆さんからそれぞれの活動について事例の紹介や報告があり、目指すべきチーム議会のあり方と今後が議論された。  
地域を変えるためには、チームとして市民や執行部を巻き込みながら取り組む必要がある。「お願いから約束へ」これからも、議員としてするべきことを市民の皆さんに示し、活動を続けていきたい。

チーム議会が地域を  
より良くする

柏崎の風



厚木市議会にて

▼視察先  
厚木市議会(神奈川県)  
▼視察項目  
議会運営のあり方について



横須賀市議会にて

▼日程  
10月10日～11日  
▼視察先  
横須賀市議会(神奈川県)  
▼視察項目  
議会改革の取り組みについて

議会運営委員会が  
行政視察を実施しました

会派の異動が  
ありました

次のとおり、会派名変更及び、所属議員の異動がありました。

【会派名の変更】

▼「民社友愛」が「民友」に変更(10月1日変更)

【所属議員の異動】

▼近藤由香里議員が「民友」に加入(10月1日異動)

◎おわびと訂正

本誌、令和元(2019)年7月20日(No.177)号に掲載している記事中、次のとおり、日付に誤りがありましたので、おわびして訂正いたします。

・5ページ「未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金給付事業」の「主な質疑」の答え「10月21日を基準日」は、正しくは「10月31日を基準日」です。





# 市議会だよりをリニューアルします

～「読みやすい」「わかりやすい」「伝わりやすい」を目指します～



- 文字を大きく
- 文字を少なく
- 全面フルカラー
- 記事のタイトルを読みやすく
- 議会の活動記事を掲載
- 詳細をホームページに掲載

…など

## 読みやすい議会だよりにします!



## 12月定例会議・日程予定

変更の場合は、ホームページでお知らせします。

日	月	火	水	木	金	土
12/1	2	3	4	5 本会議 議案説明・質疑・付託	6 委員会 産業建設・文教厚生・総務 (議案補足説明)	7
8	9 委員協議会 産業建設・文教厚生・総務 (論点整理)	10 本会議 一般質問	11 本会議 一般質問	12 本会議 (一般質問・予備日)	13 委員会 産業建設	14
15	16 委員会 文教厚生	17 委員会 総務	18 (委員会・予備日)	19	20 本会議 委員長報告・採決 議員発案	22

### 編集後記

議会広報広聴常任委員会では、この「議会だより」のリニューアルを進めています。次号からタイトルも変わり、これまでより読みやすく、親しみのある紙面にしていきます。1月20日号を楽しみにお待ちください。

今年もあとひと月ほどで終わります。凶年は歴史に残るような災害が発生しています。12年前の中越沖地震、24年前の阪神・淡路大震災、それ以前にも伊勢湾台風や関東大震災も凶年の出来事でした。

今は「災害は忘れる前にやってくる」と言われています。お一人お一人の防災についての意識も高まっていますことでしょうか。備えは万全ですか。

(重野 正毅)

議会広報広聴常任委員会  
委員長 佐藤 正典  
副委員長 布施 学  
委員

- 三宮 直人 重野 正毅
- 樋口 良子 星野 幸彦
- 山本 博文 相澤 宗一
- 若井 恵子 春川 敏浩
- 柄沢 均